

「世界システムの大転換へ対応できる日本へ」

1. 失われた30年の意味するもの

失われた30年の原因については、不適切な政策、社会制度の弊害、企業経営のあり方など多様な観点から、多くの指摘がなされている。しかし、バブル崩壊以降の個別の問題点へ注目しただけでは、問題の本質を見落とすことになる。

日本が戦後成長を遂げたのは、冷戦構造の世界システムの下である。日本は西側世界の構成員であることの利を生かして、高度成長を実現することができた。もちろん、高い教育水準、勤勉な国民性など日本人の長所が貢献し、人口増や日本的経営が寄与したことも間違いない。

しかしその後の冷戦構造の崩壊により、1990年代から世界システムが大きく変容し、グローバリズムが支配的になった。ゲームのルールが変わったのである。にも関わらず、日本は、冷戦構造下の成功体験に囚われ、その社会システムを変更することができなかつた。これこそが失われた30年の本質と捉えるべきであろう。

日本の問題を他国と比較して検討し、他国の制度を部分的に取り入れたりしたものの、冷戦後変容する世界を視野に、それに対応した形で、日本の社会を柔軟に進化させていくことができなかったのである。

2. これからの世界

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻を契機として、世界の体制が大きく変わろうとしている。単純に冷戦構造に戻ることもないが、これまで世界経済を主導してきたグローバリズムは終焉し、安全保障への配慮が強まった新しい世界秩序が生まれることは間違いない。

以前からある流れ、例えば、気候変動への対応、デジタル化と第四次産業革命、コロナによる生活・仕事様式やサプライチェーンの変化なども、今後の世界の方向性に大きく影響する。

日本としては、これらを踏まえて、これから生まれる世界を思い描くとともに、その新たな世界システム構築に参画することにより、日本の強みが発揮できるよう、その立ち位置を固めていくことが重要であろう。同時に

必要となるのが、柔軟に対応できる能力である。新たな世界の体制が流動的である以上、状況に応じて戦略的に日本の方向性を修正していくことが必要となる。

3. 日本が今すべきこと

今すべきは、過去を悔やむことではなく、将来に備えることである。過去の分析から見出される改善は当然行っていくべきだが、その前提となっている世界経済体制自体が変わろうとしている。顕在化している問題の是正を超えて、世界の将来を見据えた対応をとらなければ、次の30年を別な形で失ってしまうのではないか。

かかる問題意識の下、本稿では『日本が今すべきこと』を三段階に分けて示したい。

一つ目は、過去30年間の分析に基づいて、政策、制度、企業活動など様々な分野で改善を行っていくことである。既に多くの議論がなされ、論点が提示されている。例えば、財政規律のより緩やかな運用、創造性を後押しする長期志向の産業政策、労働市場の流動化、企業の生産性の向上や過度な内部留保を投資と労働分配に回すこと、などである。ここでは方策の詳細は論じないが、やるべき方向は示されている。インフレの動向などにも留意しつつ、できることから直ちに実行していくべきであろう。

二つ目は、世界の今後を見通し、変化に柔軟に対応できる日本を創ることである。では、どうするか。10年先、20年先の日本の未来を創るのは、人である。政策において、ビジネスにおいて、日本の未来を担っていく人を育てることが、将来へ向けた礎となる。

世界の今後を見通し、変化に柔軟に対応できる人材を考えると、必要なのは、幅広い視野、自由な発想、批判的思考(Critical Thinking)であろう。これらは残念ながら学校教育においても、社会風土においても、日本が弱い部分である。

このような能力は、多様な経験(カルチャーショック)を重ねることにより、育まれるものである。

学生に対しては、大学における教養(リベラルアーツ)教育の強化や複数専攻システムの拡大、ギャップイヤー

の導入、インターンシップの拡充が望まれる。また、留学や海外インターンシップの支援を抜本的に強化すべきである。これらは日本の外を知る良い機会となるだけでなく、外から日本のことを考える貴重な機会となる。社会人に対しては、企業や大学・研究所、行政機関などとの間で人材流動化を進め、経験の幅を広げる機会を増やすようにすべきであろう。多分野に跨るキャリアパスを促進する政策を国が実施することが必要となる。さらに、国際機関や外国企業で働く経験は、視野を広げ発想を豊かにするのに、特に効果的である。全く違う文化、価値観を有する人と共に働くからである。そのような機会を後押しするとともに、日本に戻り日本の組織で働こうとしたとき、その経験を潰さず生かすようにすることが重要である。

以上のような方策で人を育てることにより、少しずつ人材の層が厚くなるとともに、多様な発想を是とする社会の意識そのものが醸成されていくであろう。

三つ目として、日本が未来の世界を設計する主要なプレイヤーとなることを目指したい。自らがルール作りに参加すれば、日本の立場も反映できる。そのためには、活動に関わる世界のネットワークの要所要所に、活躍する日本人がいることが必要である。

残念ながら現在、国連など国際機関での日本人職員の比率はとても小さい。影響力のある幹部職員となると数えるほどしかない。国際機関で幹部として活躍できる人材を積極的に育て送り込むべきである。同様に発信力のある諸外国の大学、研究所などで活躍する日本人も増やしたい。

それらにつながるキャリアパスを、派遣や交流制度の拡充などにより強力に支援すべきである。また、世界で活躍できる人材の底上げを図るため、将来有望な若者を対象に、専門・英語教育、実地体験などを総合した特別プログラムを創設することも提案したい。

4. おわりに

「どうする日本」の答えは、高度成長期の日本に戻ることではない。むしろ逆に、日本社会を、日本人のマイ

ンドを、そのくびきから解き放つことにある。

日本の将来は、今生まれようとしている新たな世界秩序に、如何に対応し関わっていけるかで決まる。そのためには、若い世代を中心に世界で通用する人材を育て、多様な発想を是とする柔軟な社会を作っていくことが、遠いようでも着実な近道と考える。